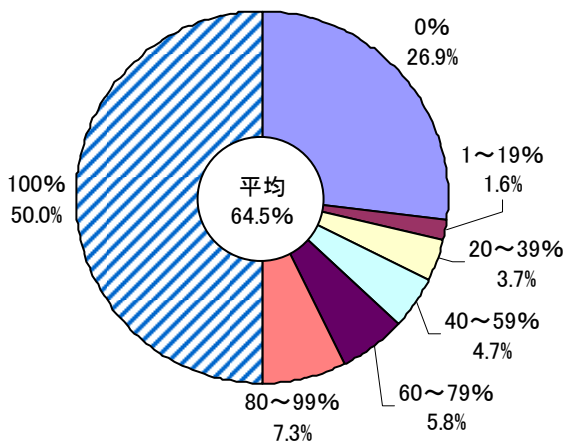


定額給付金の65%が消費に回った理由 ～「長期の節約」「不況慣れ」で消費者に意外な逞しさも～

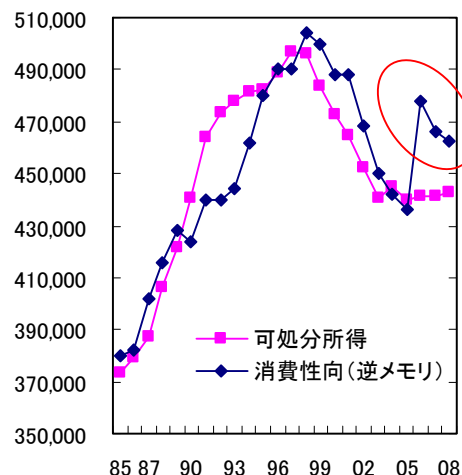
- 内閣府は今月に入って『定額給付金に関連した消費等に関する調査』の結果を発表した。この調査は、定額給付金の支出状況についてアンケートを行ったもので、「定額給付金が消費として支出された割合」は、1世帯当たりの平均で64.5%という結果となった。
- この水準が高いか低いかについては、当初の予想が2割前後であった点からすると非常に高いといえる。さらに、家計調査でみた平均消費性向がそもそも70%台である点からも、その高さが裏付けられよう。
- 賃金の低下が進み、雇用不安も高まるなか、一般的には大半が貯蓄に回るとの見方が成り立つが、なぜこのような結果となったのか。その理由については、近年の家計調査における可処分所得と消費性向の関係が示しているとみられる。
- 過去25年程度の推移をみると、両者の間には「可処分所得が増えると消費性向が低下する」という関係が成り立っている。ボーナスなどで大きく変動する可処分所得に比べると、消費額の変動幅は小さなものにとどまるからである。
- ところが、直近3年間については所得が大きくは変化していない一方、消費性向は大きく低下している。これには様々な見方が成り立とうが、「不況を見越して消費者が節約志向を強めた結果」とみるのが妥当ではなかろうか。
- これは裏を返せば、消費者がいち早く節約を強めたことで、貯蓄の毀損は予想ほど進んでいない可能性があるということである。仮にそうだとすれば、定額給付金を貯蓄に回す動きが予想を下回ってもおかしくない。その延長線上で考えれば、来年度に予定されている子ども手当についても、あながち悲観的に考え過ぎる必要はないともいえるのである。

定額給付金が消費として支出された割合



内閣府「定額給付金に関連した消費等に関する調査」

(円) 直近の3年は節約志向が顕著 (%)



総務省「家計調査」

※結果は二人以上の世帯のうち勤労者世帯」